

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じた社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 泉北・泉南地域における知的障がい生徒の就労支援の拠点校として支援教育のセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実を目指します。めざす学校像の「知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす学校」のさらなる充実発展と、卒業生の職場定着支援を念頭に、卒業後の豊かな生活獲得のための支援体制充実の計画立案を行います。そのために、管理職と首席が目標実現推進の舵取りを行い、学年主任、学科主任、校務分掌主任とともに「将来構想委員会」が推進組織として具体的な年間計画立案を行います。年間計画に基づき、3年先の学校像を見据えて全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。ここでは絶えずPDCAサイクルによる効果の検証を図りながら、下記の「中期的目標」を達成していきます。

- 1 高等支援学校教員としての専門性の確立・・・※支援学校免許保有率、段階的に20%ずつUP 支援学校免許保有率 H29 51%→H30 61%(△)
 - (1) 各教科の視点を大切にしながら、キャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上めざす
 - (2) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上をめざす
 - (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
- 2 地域の知的障がい生徒の就労支援の拠点校としての使命を果たす・・・※職業学科モデルスタイル（すながわスタイル）として発信
 - (1) 保護者と学校が、企業就労100%の進路目標を共有する
 - (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
 - (3) 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
 - (4) クラブ活動の活性化と高等支援学校間や地域の学校との連携をおこなう
 - (5) 泉北・泉南地域の支援学校の包括的な連携（佐野支援、泉南支援、岸和田支援との4校連携を推進）
- 3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実・・・※就労・定着支援チームの活動充実と卒業後1年間職場定着率100%
各関係機関との連携より一期生離職0名（100%）二期生離職1名（97%）(○)
 - (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり
 - (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成
 - (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携
 - (4) 働き方改革による校内組織の見える化、効率的・効果的な職務遂行により業務の偏りを減らし、時間外勤務縮減に取り組む

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 31 年 1 月実施分]	学校運営協議会からの意見
○生徒、保護者、教職員を対象に実施 生徒 94%、保護者 92%、教職員 70%の回収。生徒・保護者は高い数値である。昨年度との経年変化を比較。昨年度と同時期に実施した。内容に、昨年度と同じ内容。教職員の回収が70%と低くなったため、回収の工夫が必要である。 【学校満足度等】 「学校に行くのが楽しい」「子どもは学校に行くことを楽しみにしている」の設問では、生徒 82%、保護者 91%が肯定的にとらえている。保護者については、昨年より6%上昇している。「学校生活について先生の指導に納得できる」「学校の教育活動について満足できる」という、学習指導等についてはそれぞれが生徒 76%、保護者 86%となり保護者は昨年比で微増しているが、生徒が昨年より減少している。シラバス等を含めた検討が必要である。 【生徒理解、人権教育等】 「先生は私たちの障がいについてよく理解してくれている」「学校は(担任)は子どもの障がいについてよく理解している」の設問では、肯定的が生徒 91%保護者 85%。「命の大切さや社会のルール、人権について学ぶ機会がある」「学校は子どもの人権に配慮した教育活動を行っている」では生徒 91%保護者 89%と肯定的にとらえていて、昨年度比で肯定率は同じ9割近くある。今後も教職員のより一層の研修と専門性の向上が必要である。 【進路指導等】 「学校は進路についての情報を知らせてくれる」「学校では適切な進路指導が行われている」の設問では、生徒 89%保護者 98%と保護者に昨年同様、高い満足度が表れている。「就労を通じた社会的自立」という教育目標と保護者のニーズが一致していると理解しているが、職場定着等のアフターケアを含め、さらにきめ細かい支援の実施が必要である。 【施設設備等】 「教室や特別教室・体育館などは、授業や生活がしやすいように整備されている」「学校の施設・設備は満足できる」の設問では、生徒 87%保護者 84%であり、泉南支援学校との併設校であるが、限られた条件の中での教育活動に対し、ほぼ満足の値が出ている。 【危機管理等】 「地震や火災などが起こった場合、どうしたらよいかをわかりやすく教えてくれる」「子どもの健康や安全について充分配慮対応している」の設問では、生徒 90%保護者 99%と昨年度より増加した。来年は、併設校の泉南支援学校と災害対策検討委員会を設置し具体的な検討が必要である。	日時 第1回 平成30年6月29日 10:00～12:00 要約平成30年度学校経営計画に沿って本年度教育活動をおこなっていくこと及び協議テーマに、各立場から意見交換がなされた。 ① 生徒が安心・安全に学校生活を送るためのSNSなどの対応について意見交換がなされた。 ② 定着率の企業と本人とのミスマッチが就労後に生じた場合の校内の指導について確認がなされた。 ③ 昨年の学校経営計画の数字の比較で、懇談数、開拓数の変化について確認がなされ、教職員の働き方の意見交換がなされた。本年度の学校経営計画について承認された。 ④ 道徳・総合の授業について各教科との内容のすり合わせや社会生活技能訓練、問題解決の学習などを整理し、キャリアプランニングとしてとらえてはどうかという意見があった。
	日時 第2回 平成30年11月30日(金) 10:00～12:00 要約平成30年度学校経営計画に沿って、滞りなく計画が進捗していること及び協議テーマに各立場から意見交換がなされた。 ① 働き方改革を進めていくなかで、企業では、経過報告を省きICT機器を有効活用している事例が報告された。 ② 観察・分析の徹底からアプローチは最小限にする就労支援の根幹をヒントに学校業務の効率化の必要性が確認された。 ③ 教員個々の気持ちが、目標（生徒の就労・定着）に向かって動くことが効率化のポイントであることが言及された。 ④ 「報・連・相」の「報・連」はICT機器の活用により効率化が可能。「相＝相談」にたつぷりと時間をかけることの重要性の共有。 ⑤ 授業アンケートは生徒の無記名にする提案がなされた。
	日時 第3回 平成31年 2月 1日(金) 10:00～12:00 要約平成30年度学校経営計画の達成状況の確認及び協議テーマに、各立場から実りのある意見交換がなされた。 ① 学校評価用アンケートの発問の文章表記について主語等がわかりやすくするよう指摘があり来年度は検討し内容を反映する。 ② 保護者のPTAに関するアンケート結果について、PTA役員の役割分担を明確にすることで参画を促してはどうか。 ③ いじめに関するアンケート結果について、予防的措置など学校がおこなっていることの周知の手段を考えるべきである。 ④ 今回のアンケートで否定的意見が出た部分は、学校が自己評価し、捉えなおす必要がある旨の意見があった 報告「平成30年度・平成31年度学校経営計画について 平成30年度総括案の承認。平成31年度めざす学校像、中期的目標、取り組み等の承認。中期的目標の項目順変更が指摘された。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、高等支援学校教員としての専門性の確立	(1) 教科の視点を大切にして、キャリア教育に結びつけた授業力の向上	(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・作業への積極活用	(1) ア 初任者は前後期で年2回以上研究授業実施 イ 年間1回以上実施し、振り返りシートの活用 ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施 エ 福祉人材(臨床心理士、作業療法士等)年8回 オ 学校教育自己診断における、授業・指導に対する肯定率生徒90%保護者90%を目標とする	(1) ア 教職経験の少ない教員を中心に研究授業を実施、外部人材を活用し指導助言・研究協議2回実施・学校教育自己診断(教員)授業改善肯定的評価 H29, 62%→H30, 83% (21%↑) 研修の充実 肯定的評価 H29, 71%→H30, 97 (26%↑) (◎) イ 各教科ごと実施 結果と考察を全教職員、学校運営協議会で報告した。(○) ウ 授業参観を年2回実施、授業参観後にPTA講演会(障がい基礎年金について)を実施、多数の保護者が来校 今年度初めてうち1回の公開授業週間で泉南支援と授業交流・研修を実施した(◎) エ 臨床心理士24時間6回実施し、相談件数20件。作業療法士相談16時間4回実施し、相談件数10件とSSTの授業を1時間実施した(◎) オ 生徒の授業・指導に対する肯定率生徒は80%となったが、保護者は、90%を達成することができた(△)
	(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす	(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質や意欲向上をめざす研修等の実施	(2) 「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす教職員研修7回以上実施。認定講習受講等で特別支援免許保有率80%以上を目標とする また、多様な働き方(ズレ勤務等)を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げる	(2) 個別の教育支援計画、自立活動等の研修は5回実施(△) 特別支援学校免許保有率 H29 51%→H30 61%(△)
二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	(1) 保護者と学校が、企業就労の進路100%の目標を共有	(1) ア 進路説明会等の充実(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催) イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信(学校HP、学校・進路・学年通信の定期発行、連絡帳の活用)	(1) ア 年間5回以上進路説明会等実施 イ 1年生は入学後の家庭訪問、懇談会年間3回 ・2,3年生は保護者懇談会年間2回 ウ 月2回以上の学校HP更新 ・毎月1回の通信発行(学年通信、保健だより等)	(1) ア 保護者対象(進路説明会3回、企業見学会1回、学習会1回、現場実習報告会1回、懇談会2回)実施(◎) イ 保護者懇談会1年3回、2・3年2回計画通り実施した 必要に応じ電話連絡、家庭訪問を実施し保護者との連携に努めた(○) ウ 学校HPをリニューアルし学校ブログ、校長ブログをたちあげ情報発信に努めた。校長ブログは平均月2回以上、学校ブログ、最新情報のHP掲載等月2回以上更新を実施できた。また、月1回学年通信、保健だよりを発行した。・学校教育自己診断【保護者】肯定的評価『学校HPをよく見る』H2927%→H30 51% (24%↑)【教員】肯定的評価『情報発信について』H2989%→H3097% (8%↑) (◎)
	(2) 支援教育のセンター的機能の発揮	(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育の伝達及び生徒支援 イ 共生推進校及び地域の諸学校との交流と連携 ウ 地域へ本校の取組みの紹介	(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等4回以上実施 イ 共生推進設置校と学期ごとの協議と交流実施 ウ ・オープンスクールの実施 ・学校説明会の実施 ・職業現場実習報告会等の開催 ・夏季休業中等に中学校訪問を実施 ・定着支援体制に関する研修会と報告会実施	(2) ア 泉佐野市人権教育研究会講師7/25 貝塚南高等学校研修講師11/19 (△) イ 設置校とは学期当初と終わりに協議と総括を実施し、本校行事(スポーツ大会、マラソン大会、現場実習報告会)の行事参加、職業学科授業交流及び共同学習の実施。希望生徒を募り久米田高等学校の文化祭見学を実施した。(○) ウ オープンスクールは台風被害のため中止となったが、学校説明会は2日間で269名来校があり生徒主体で実施した(○) ・現場実習報告会 企業38名来校・中学校訪問 46校訪問 ・定着支援の件数及び状況報告は職員会議にて報告(○)
	(3) 積極的な広報活動により地域、企業とつながります	(3) ア 創立5年目を迎えた本校の存在を地域資源(法人・企業)に全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信	(3) ア 全教員での200件以上生徒特性に応じて開拓 イ 本校周辺の店舗との交流等(すながわ高等支援展)及び製作物の展示販売等実施	(3) ア 開拓数 246件(◎) イ すながわ高等支援学校展を地域ショッピングセンターにて実施 学校PRと売上約3万円は実習費に還元(○)
	(4) クラブ活動の活性化と高等支援学校どうしの連携	(4) ア クラブ活動を通じて自己有用感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ 高等支援学校5校の連携	(4) ア クラブ部活動奨励(週3回以上全員参加)と他校との活動交流促進 イ 高等支援学校リーグの活動活性化 ウ 各種大会への出場への積極的参加	(4) ア 生徒・教員全員参加で週3回(15:30~16:30)のクラブ活動を実施。他校との練習試合も実施、生徒の参加数と聞き取り等による生徒の声からも自己肯定感情の高まりと卒業後の余暇活動への意欲を感じた。(◎) イ 高等支援学校選抜チームを結成し、全国大会を目標に活動(◎) 高等支援学校校長等連絡会・実務担当者会・教務担当連絡会等を実施し情報交換と情報共有を図ることができた(◎) ウ 全てのクラブが大会及び発表会に積極的に参加、パソコン検定、今年度初めて取り組んだ漢字検定、校内技能検定を実施した。結果を全校集会で紹介し周知した(◎)
	(5) 泉北・泉南地域の支援学校の包括的な連携	(5) 佐野支援学校、岸和田支援、泉南支援学校、共生推進校との進路、生活指導等での包括的な指導体制の構築	(5) ・行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間2回以上 ・月1回地域支援学校進路連絡会議実施	(5) 泉南支援学校との避難訓練(火災・地震・不審者)3回合同開催と大規模災害対応マニュアルに沿った地域・PTA合同訓練の1回実施、各学校の状況に合わせた公開授業参観、研修それぞれ1回実施した(◎) ・進路連絡会月1回実施。開拓先や卒業生の動向を共有した(○)

<p>三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる</p> <p>校内組織の充実</p>	<p>(1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり</p>	<p>(1) ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環境づくり</p> <p>イ 生徒・保護者の教育相談の充実を図る</p> <p>ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立(見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止)</p>	<p>(1) ア ・熱中症、感染症の予防等保健衛生管理実施 ・いじめ・体罰防止の指導(年3回以上のアンケートと研修実施) ・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用を指導する ・道徳総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業2回実施 イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会3回実施 ・研究支援部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談を実践して、困り感を解消 ・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士や作業療法士との相談体制の確立</p> <p>ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底 ・登下校通学路指導年間2回以上実施 ・校内巡視の実施</p>	<p>(1) ア・熱中症対策として校長マネジメントで製氷機を保健室に常備するとともに、感染症の予防のため各教室に加湿器を常備し、保健委員が毎朝水の入替えを行い啓発活動に努めた。他今年度はアレルギー対策委員会、医療的ケア(坐薬使用)等の対策を講じる委員会を設置した。(◎)</p> <p>・アンケートを3回実施した。アンケートの内容について生徒への丁寧な聞き取りを行い、いじめ防止対策委員会で検討する等組織的に取り組んだ。人権研修は全員参加で講義型、体験型、ワーク型の3回実施した。(○)</p> <p>・SNSの危険防止講習会は各学年ごとに2回実施した。(○)</p> <p>・道徳総合で他者理解や問題解決方法について学習 各学年5回実施(◎)</p> <p>・いじめなどの校内体制の整備と迅速な対応 H2989%→H3094%(5%↑)(○)</p> <p>イ・生徒対象の講習会3回実施。(○)</p> <p>・生徒相談件数6件、保護者向けこころの健康相談実施。保護者相談4件(○)</p> <p>・福祉医療関係事業を活用し、臨床心理士、作業療法士に継続した個別相談を実施し、教員への指導助言が行えた。(○)</p> <p>ウ・毎日の連絡会で各学年の生徒情報の共有、生徒からの聞き取り、連絡帳等による生徒間トラブルの早期発見と、事実確認を踏まえ、保護者と連携した特別指導の実施で問題解決を実施した。(○)</p> <p>・登下校通学路指導は計画通り2回以上実施した。(○)</p> <p>・教員の見守りや教室等の施錠・開錠の徹底を図った。(○)、</p>
	<p>(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成</p>	<p>(2) ア 人材育成に組織的に取り組む</p> <p>イ・学校経営推進費を活用しICT機器を整備し基礎的環境整備をはかり、生徒主体のわかる授業の実施、ICT機器を活用した自立活動等で集中力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力の向上をめざす。 ・ICTを活用し授業力の向上・実践例の蓄積・全体化を推進する</p> <p>ウ 将来構想会議等で創立5年目の諸課題解決に向けての協議を実施</p>	<p>(2) ア 校内初任者の研修相談体制の充実(外部講師を活用した研究授業・研究協議の実施、パディシステムや首席、管理職面談等)。 イ ・授業アンケートによる授業参加と授業理解の肯定的割合の向上 ・ICT機器を活用した授業を実践する教員の割合の向上 ・教員を対象にしたICT機器の稼働率向上公開授業週間の参加教員数向上</p> <p>ウ 将来構想会議月1回以上の開催</p>	<p>(2) ア校内初任者のために外部講師を活用し授業力向上をめざした研究授業を2回実施し研究授業・研究協議を実施した。また、同じ教科の先輩教員からのアドバイスや10年経験者研修受講者のアドバイス等相談体制を構築し実施した。(○)</p> <p>学校教育自己診断(教員)授業改善 H2962%→H3083%(21%↑)(◎)</p> <p>タブレット端末を12台購入、ICT機器を活用するための職員向け研修会4回実施。各授業でICTを有効活用した授業を実施。(71%)授業アンケートでは、肯定的回答率80%以上、学校教育自己診断(教員)研修の充実 H2971%→H3097%(26%↑)(◎)</p> <p>ウ月1回開催し、特に各分掌業務の「みえる化」に取り組み、年度末反省に反映した(○)</p>
	<p>(3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携</p>	<p>(3) ア 進路職業部を中心として定着支援の展開</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施</p>	<p>(3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期間(4～6月)設定。卒業後1年間職場定着率100%を目標とする。 イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携</p>	<p>(3) ア 年間で実施。特に4～5月と8月に注力してアフターケアを実施。アフターケア件数164件 一期生50件 二期生114件</p> <p>現在各関係機関との連携により一期生離職0名(100%)二期生離職1名(97%)(○)</p> <p>イ 各関係機関との連携を図り、第二学年では実施の福祉懇談会を中心に早期から卒業後の支援体制を構築・確認した(○)</p>
	<p>(4) 校内組織の見える化を図り、効率的・効果的な職務遂行により業務の偏りを減らし、時間外勤務縮減に取り組む。</p>	<p>(4) ア 毎週水曜日の全校一斉退庁日の徹底等と職員会議での毎月の時間外勤務状況の周知と注意喚起</p>	<p>(4) ア 毎月の状況変化の周知による効果・検証</p>	<p>(4) ア時間外勤務状況の周知は行うことができた。本校の特色としては進路業務が多忙となる時期、選抜業務が行われる時間外勤務時間が多い傾向があることが分かった。次年度経年変化を見ながら業務軽減など全校的に取り組む予定である。(○)</p>